

**マネーロンダリング対策、テロ資金
対策における国際的な取り組み**

*-Presentation for DC Development Forum-
(Washington DC, March 12, 2003)*

IMF, Senior Financial Sector Expert
佐々木 清隆

1

マネーロンダリング対策

- アルシュ サミット首脳声明(1989)
- マネーロンダリング対策での国際協調の必要性
- Financial Action Task Force (FATF)の創設
- FATF 40勧告 (<http://www.fatf-gafi.org>)
- マネーロンダリング対策のために必要な項目についての最低基準
- 加盟国(現在31国、機関)による勧告の遵守状況を定期的に相互審査

2

FATF40勧告 (1990)

- **刑事法制面での整備**
- **金融機関の役割**
 - 顧客の本人確認、記録保存
 - 内部管理体制
 - 疑わしい取引の届出
- **国際的な協力**
 - 行政機関間での情報交換
 - 国際捜査共助、司法共助等

3

テロ資金対策

- **国連を中心としたテロ対策の中でのテロ資金対策**
 - 国連テロ資金供与防止条約
 - タリバン関係者に関する国連安保理決議第1267、1333号
 - 米国同時テロを受けた国連安保理決議第1373号

4

国連テロ資金供与防止条約

- テロ資金供与行為の犯罪化
- テロ資金の差押え、没収
- テロ資金供与行為をマネーロンダリングの前提犯罪化するとともに、金融機関による疑わしい取引の届出義務の対象とする
- 金融機関による顧客本人確認の強化
- 金融機関による記録保存義務

5

国連安保理決議1373号

- テロ資金供与行為の犯罪化
- テロリスト関連資産の迅速な凍結
- その他のテロリストに対する金銭的な支援の禁止

6

FATFテロ資金対策特別勧告 (Oct.01)

- FATFの役割の拡大: マネロン対策からテロ資金対策をも包含
- テロ資金対策のための8特別勧告
 1. 国連条約等の批准、実施
 2. テロ資金供与行為の犯罪化
 3. テロリスト関連資産の凍結、差押さえ
 4. テロ関連の疑わしい取引の届出
 5. 国際的な協力
 6. Alternative remittanceに関する規制
 7. 電子送金に関する規制
 8. 非営利団体への監視

7

マネロン、テロ資金対策での IMFの役割

- IMFの視点から見たマネーロンダリングのリスク
(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/fandd/2002/09/aninat.htm>)
- 特定国の金融機関、金融システムの不安定要因、国際金融システムの不安定化
- 円滑な国際的資金フロー、効率的な投資配分にとっての障害
- ひいては、経済成長の阻害要因

8

IMFによるマネロン対策、
テロ資金対策の取り組み

- 米国同時テロ以前から、IMFの各種審査におけるマネロン対策についての評価の開始
 - Article IV Consultation
 - FSAP (Financial Sector Assessment Program)
 - OFCs (Offshore Financial Centers) Assessment
- 米国同時テロを受け、テロ資金対策の評価も追加 (<http://www.imf.org/external/np/mae/aml/2002/eng/092502.htm>)

9

IMFによるマネロン対策、
テロ資金対策の取り組み (続)

- FATF等と協力し、40 + 8勧告の遵守状況を評価するための基準の策定 (Oct.02)
- FATF等を協力し、40 + 8勧告の遵守状況の評価の推進 (Article IV Consultation, FSAP, OFCs assessment, FATF加盟国間での相互審査)
- 途上国等への技術支援の強化
 - ニーズの特定
 - 関係機関との調整、協力

10

マネロン対策、テロ資金対策 における課題 (私見)

- 基本的な法制度の整備の必要
 - 刑事関連法制
 - 金融関連法制
 - 国際協力関連法制
- 法制を運用する組織、機関の整備の必要
 - 捜査機関、司法機関
 - 金融監督機関
 - Financial Intelligence Unit
 - 各機関での人材の育成

11

マネロン対策、テロ資金対策 における課題 (私見) (続)

- 金融機関における内部管理態勢、リスク管理態勢の強化の必要
 - リスクの認識: legal/compliance risk, reputational risk
 - 顧客本人確認の強化
 - 記録保存態勢の整備
 - 資産凍結に関するprocedure, manualの整備
 - 疑わしい取引の届出に関する態勢整備
 - 内部監査、外部監査における評価
 - 職員への研修、意識高揚

12

マネロン対策、テロ資金対策 における課題（私見）（続）

- 金融監督における監視の強化
- 関連法制の執行のための行政上の対応(通達、ガイドライン等の策定)
- Off-site monitoringにおける評価プログラムの策定、強化
- On-site examination/inspeccionでのチェック
- 問題事案への行政上の対応(行政命令、処分等)
- そのためにも基本的な金融監督態勢の整備の必要(マネロン対策、テロ資金対策ためだけの監督では無効)
- 金融監督機関と司法・捜査機関との協力の強化